

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名（ 飯島建設株式会社 ）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R7.7.1変更】

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) （【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本 (必須)			性別・年齢・障害・国籍・出身等による差別をせず、全従業員同一の就業規則・社内規定にて雇用し、昇格・賃金等の扱いも同様である。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本 (必須)			「ハラスメント防止方針」を定め、相談窓口の整備、ハラスメント被害者・行為者のプライバシー保護を周知している。また、長野県「子育て応援宣言」(登録番号619)にも登録し、安心して子育てが出来るように配慮している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本 (必須)			毎週水曜日を「ノー残業デー」とし、残業の事前申請の義務化、長時間労働の防止に取り組んでいる。毎月全社員の労働時間状況が全役員に共有され、問題のある社員に指導と環境改善における対策を行っている。更に、労務管理システムを導入し、全社員にスマートフォンを貸与の上、現場勤務など社外においても遠隔にて各申請、出勤簿記入、残業申請ができ、決裁側も確認できるよう運用している。								8.5 8.8									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本 (必須)			国籍に関わらず、全従業員同一の就業規則・社内規定を採用する。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			「全員参加のゼロ災害達成」を基本方針とし、安全衛生管理規定に則り、安全衛生委員会を組織し、年1回の安全衛生総会、月1回の安全衛生委員会を開催し、月々の安全目標も設定し、従業員、関係請負人、連行人を含めた全員の安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる。			3					8									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本 (必須)			毎年1回のストレスチェックを実施すると共に、産業医と契約し、相談窓口を確保。毎月1回メンタルヘルス通信を発行し、従業員のメンタルヘルス対策を実施している。			3														
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			多様な人材が活躍できるように、公平公正な労働環境、賃金、福利厚生制度を整備している。2022年には初の外国人採用を実施した。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本 (必須)			部門ごと年度教育訓練管理表を作成し、半期毎の進捗報告、検証を行っている。社内に資する資格取得希望者に対し、資格取得祝金制度、資格手当金制度、学費借入金制度を整備し、従業員のスキルアップの機会を提供している。				4	5.5			8	9								
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本 (必須)			雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿っている。人事評価制度を更新し、最終評価は評価会議にて決定される。より公平で実力に応じた評価制度へ移行を行っている。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			健康経営優良法人に認定されている。また、長野県協会健康づくりチャレンジ宣言』にエントリーし、健康診断の結果、医療機関への受診が必要な方へ受診を促し、掲示板に健康情報を掲示、健康意識を高めています。年1回、会社全額負担での人間ドック及び健康診断の実施を行っている。			3					8									
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本 (必須)			法規に則った適切な廃棄、または廃棄業者を選定し、廃棄物を適正に分別し、適正に処理している。社内における可燃、資源、不燃、業者回収といったゴミ分別が徹底され、昼食時におけるゴミの持ち帰りが徹底されている。										11.6	12		14.1				
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本 (必須)			環境活動計画書を作成し、電力、灯油、ガス、ガソリンの使用量を把握している。							7.3					13					
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本 (必須)			環境活動計画書を作成し、電力、灯油、ガス、ガソリンにおけるCO2排出量を把握し、年度削減目標を毎年定めている。本社屋の全電灯をLED化し、省エネルギー化に取り組んでいる。クールビズ、ウォームビズの採用。							7.2 7.3				12.4	13.3					

14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本 (必須)		フロン排出法に基づく第一種徳的製品においては、法令に基づき点検、報告を行っている。		3.9		6.3					11.6	12.4				
----	--	------------	--	---	--	-----	--	-----	--	--	--	--	------	------	--	--	--	--

目 番 号	テ グ リ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																	
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
																								
15	環 境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本 （必須）			エコアクション21、ながのエコ・サークルゴールド・ランク認定企業として、生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している。						6.6									15			
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本 （必須）			エコアクション21、ながのエコ・サークルゴールド・ランク認定企業として、ゴミの分別、3Rに積極的に取り組んでいます。										13		14.1						
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			環境活動計画書の中で事務所及び現場での総排水量を把握しており、年度ごと削減目標値を定めている。					6.4 6.6													
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ （任意）			エコアクション21（認証・登録番号0009190）ながのエコ・サークルゴールド・ランク認定			3.9			6	7				12	13.3	14	15				
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ （任意）			「環境方針」を定め、全社員に周知している。												12.6						
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			法人電力契約先を再生可能エネルギー活用に注力している企業と結んでいる。							7.2						13					
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			車両借上げ制度の支給額を環境配慮型車を保有する社員に対して優遇している。												12.2	13	14	15			
22	公 正 な 事 業 慣 行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本 （必須）			汚職、贈収賄に関する方針を掲げ、社員に周知する機会を設けている。																16 16.5		
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本 （必須）			不正競争行為に関する方針を掲げ、社員に周知する機会を設ける。また、公正な競争の観点から、新入社員研修時にSNSやネット利用に関する研修を実施している																16		
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本 （必須）			自社商品へのネーミング時や新商品開発においては商標登録、特許調査を行う。また、知的財産保護の観点から、新入社員研修時にSNSやネット利用に関する研修を行っている。								8.2 8.3	9									
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本 （必須）			個人情報保護規定、特定個人情報取り扱い規定を設け、適切に管理・処理している。個人情報保護の観点から、新入社員研修時にSNSやネット利用に関する研修を行っている。																16		
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ （任意）																				16	
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			年に数回事業パートナー企業を集め意見交換を行い。認識の共有を実施している。						5		8		10			12	13	14	15	16	17
28		【パートナーシップ構築宣言】（R5. 9. 5～追加） ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト：https://www.biz-partnership.jp/	基本 （必須）			「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している（2024年12月）			3					8	9	10							17	

項目 番号		チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらには理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																	
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
																								
29	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本 (必須)			安全品質管理部を設置し、部門をまたいでの製品・サービスの安全性チェックの体制が整っている。安全衛生委員会を設置し、年12回(内6回は協力業者を含む)の安全パトロールを実施している。			3.9									12.4						
30		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本 (必須)			住宅部門において職人の内製化を実施しており、提供する住宅に品質の差が出ないように、品質マネジメントに取り組んでいる。									9									
31		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			住宅部門における、ウレタン魔法びん断熱を標準仕様とし、冷房、暖房における電気、資源利用の低減を促進している。エアコン一台住宅の販売及びモデルハウスを設置し、エネルギー使用量をモニタリングしている。						6						12	13	14	15			
32		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ (任意)				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
33	地域・社会貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本 (必須)			現場毎に周辺住民への説明会、ご挨拶を含め、対話に基づき事業の地域への影響を把握し、対応している。				4					9		11	12		14	15		17	
34		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・献血、地域清掃活動等に協力している。・消防団協力事業所表示制度に加入している。・ながのボランティア・市民活動支援ネットワークに登録し、社会貢献活動に取り組んでいる。・ながの子育て家庭優待に参加・CSR観点から無料セミナー等を実施している、(防災等)				4							11			14	15		17	
35		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ (任意)											8	9		11	12	13					
36	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本 (必須)			毎朝礼時に経営理念、スローガンを唱和すると共に、事業年度始めに全社員による会合を実施し、経営目標、社長方針の周知、共有を図っている。								8	9								17	
37		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本 (必須)			社内電子掲示板等を通じ、コンプライアンスの重要性を発信し、社員総会においてコンプライアンス遵守について共有している。																16		
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本 (必須)			品質システム管理部を設置し、Iエコアクション21の基準、指針に則った活動、啓発を専門的に行い、環境方針を設定している。2021年度に新設した部門にてSDGs、CSR推進を行っている。																16		
39		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本 (必須)			安全衛生大会を含め、定期的及び適宜ステークホルダーと対話を行い、自社活動のステークホルダーへの影響を把握し、具体的且つ適切な対応に努めている。住宅発注者に対して引渡し後全件アンケートを返送先を経営者宛として実施している。																16	17	
40		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ (任意)			新基幹システムを導入し、一部システムをクラウド化することによりシステムのバックアップ体制を構築している。感染症対策を盛り込んだ工事現場での書類フォーマットを全現場統一して採用し、運用している。																16		
41		【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			ながのボランティア・市民活動支援ネットワークに登録し、会社として地域社会への貢献に取り組んでいる。【予定】地域の子供達への人的資源を還元するため、異文化教育、食育事業を展開予定。																16		
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ (任意)			社内にて感染症発生の場合における対応フローを構築し、運用している。									9		11		13 13.1			16		
43		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ (任意)			事業承継者が代表取締役役に就任し、企業の持続可能性を大きく向上させている。								8	9								17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 - ※1…組織の社会的責任に関する国際規格
 - ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定